

「平成29年度 横浜市の市民経済計算」がまとまりました。

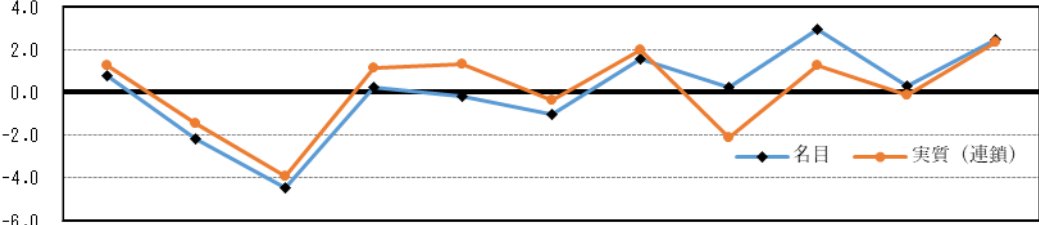

## 経済成長率は、名目、実質ともプラス

—名目は5年連続のプラス、市民所得も5年連続の増加—

### 1 市民経済計算とは

市民経済計算は、本市の経済情勢（経済規模、経済成長率、市民所得など）を明らかにするため、市内あるいは市民の1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産、分配、支出の3つの側面から推計したものです。

### 2 平成29年度推計結果の概要

<p>経済規模</p>	<p><b>市内総生産（名目） 13兆6999億円</b></p> <p>神奈川県内の県内総生産（35兆5898億円）に占めるシェア …… 38.5%</p> <p>国内総生産（547兆4085億円）に占めるシェア …… 2.5%</p> <p><b>市内総生産（実質） 13兆2457億円</b></p>																																				
<p>経済成長率</p>	<p><b>名目経済成長率…2.5% 実質経済成長率…2.4%</b></p> <p>(%) <b>経済成長率の推移</b></p>  <table border="1" data-bbox="387 1500 1430 1597"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目</td> <td>0.7%</td> <td>△ 2.2%</td> <td>△ 4.5%</td> <td>0.2%</td> <td>△ 0.2%</td> <td>△ 1.0%</td> <td>1.5%</td> <td>0.2%</td> <td>2.9%</td> <td>0.3%</td> <td><b>2.5%</b></td> </tr> <tr> <td>実質</td> <td>1.2%</td> <td>△ 1.5%</td> <td>△ 3.9%</td> <td>1.1%</td> <td>1.3%</td> <td>△ 0.4%</td> <td>2.0%</td> <td>△ 2.1%</td> <td>1.2%</td> <td>△ 0.1%</td> <td><b>2.4%</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 神奈川県の経済成長率 名目 … 2.4% 実質 … 2.2%</p> <p>国の経済成長率 名目 … 2.0% 実質 … 1.9%</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	名目	0.7%	△ 2.2%	△ 4.5%	0.2%	△ 0.2%	△ 1.0%	1.5%	0.2%	2.9%	0.3%	<b>2.5%</b>	実質	1.2%	△ 1.5%	△ 3.9%	1.1%	1.3%	△ 0.4%	2.0%	△ 2.1%	1.2%	△ 0.1%	<b>2.4%</b>
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																										
名目	0.7%	△ 2.2%	△ 4.5%	0.2%	△ 0.2%	△ 1.0%	1.5%	0.2%	2.9%	0.3%	<b>2.5%</b>																										
実質	1.2%	△ 1.5%	△ 3.9%	1.1%	1.3%	△ 0.4%	2.0%	△ 2.1%	1.2%	△ 0.1%	<b>2.4%</b>																										
<p>市民所得</p>	<p><b>市民所得（要素費用表示） 12兆6018億円</b> (対前年度増加率3.4%増)</p>  <p><b>1人当たりの市民所得 337万3千円</b> (対前年度増加率 3.4%増)</p> <p>(1人当たりの国民所得(319万円)を18万3千円上回りました。)</p>																																				

\*この資料の神奈川県、国の数値については、「5 注意事項」をご覧ください。

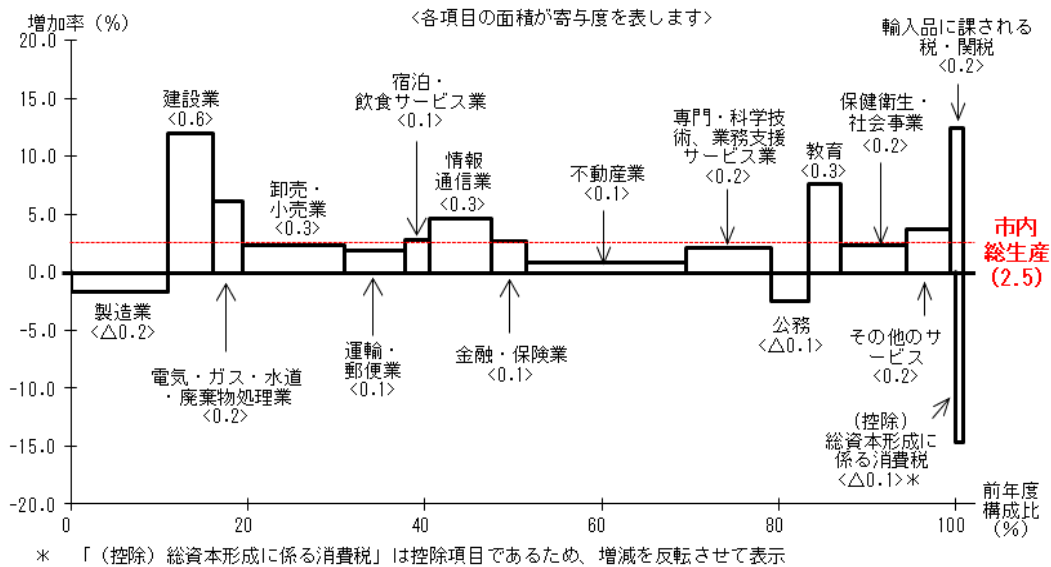
### 3 各系列の推計結果

#### (1) 市内総生産（生産側） ～建設業を主として、ほぼ全ての業種が増加～

- ・ 市内総生産（生産側）は、13兆6999億円で対前年度増加率2.5%増と5年連続で増加
- ・ 「第二次産業」においては、「製造業」は1.6%減、「建設業」は12.0%増、「第二次産業」全体で2.7%増
- ・ 「第三次産業」においては、12業種のうち11業種が増加、「第三次産業」全体で2.4%増

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			構成比 (%)
	26年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	29年度
市内総生産（生産側）	12,950,990	13,330,068	13,369,567	<b>13,699,877</b>	2.9	0.3	<b>2.5</b>	100.0
第一次産業（農林水産業）	7,069	7,878	8,306	<b>7,929</b>	11.4	5.4	<b>△ 4.5</b>	0.1
第二次産業	1,973,934	2,118,793	2,148,987	<b>2,207,251</b>	7.3	1.4	<b>2.7</b>	16.1
飲業	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	1,458,398	1,546,939	1,461,686	<b>1,437,589</b>	6.1	△ 5.5	<b>△ 1.6</b>	10.5
建設業	515,536	571,854	687,301	<b>769,662</b>	10.9	20.2	<b>12.0</b>	5.6
第三次産業	10,836,012	11,091,007	11,127,927	<b>11,392,165</b>	2.4	0.3	<b>2.4</b>	83.2
電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	456,291	448,368	433,774	<b>460,218</b>	△ 1.7	△ 3.3	<b>6.1</b>	3.4
卸売・小売業	1,505,444	1,551,542	1,543,084	<b>1,579,553</b>	3.1	△ 0.5	<b>2.4</b>	11.5
運輸・郵便業	942,871	954,932	914,685	<b>931,833</b>	1.3	△ 4.2	<b>1.9</b>	6.8
宿泊・飲食サービス業	345,457	344,329	373,567	<b>384,142</b>	△ 0.3	8.5	<b>2.8</b>	2.8
情報通信業	907,782	948,148	934,230	<b>977,274</b>	4.4	△ 1.5	<b>4.6</b>	7.1
金融・保険業	540,686	559,206	527,956	<b>541,770</b>	3.4	△ 5.6	<b>2.6</b>	4.0
不動産業	2,351,356	2,376,011	2,403,936	<b>2,422,951</b>	1.0	1.2	<b>0.8</b>	17.7
専門・科学技術、業務支援 サービス業	1,184,972	1,229,090	1,289,919	<b>1,316,270</b>	3.7	4.9	<b>2.0</b>	9.6
公務	552,335	557,796	561,010	<b>546,780</b>	1.0	0.6	<b>△ 2.5</b>	4.0
教育	480,951	496,554	496,667	<b>534,496</b>	3.2	0.0	<b>7.6</b>	3.9
保健衛生・社会事業	895,494	948,158	984,501	<b>1,007,567</b>	5.9	3.8	<b>2.3</b>	7.4
その他のサービス	672,373	676,873	664,598	<b>689,311</b>	0.7	△ 1.8	<b>3.7</b>	5.0
輸入品に課される税・関税	216,369	218,552	190,510	<b>214,220</b>	1.0	△ 12.8	<b>12.4</b>	1.6
(控除)総資本形成に係る消費税	82,394	106,162	106,163	<b>121,688</b>	28.8	0.0	<b>14.6</b>	0.9

市内総生産の増加率に対する経済活動別寄与度（29年度）



産業別構成比の推移 (%)

	26年度	27年度	28年度	29年度
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	0.1	0.1	0.1	0.1
第二次産業	15.4	16.0	16.2	16.2
第三次産業	84.5	83.9	83.8	83.7

\*各産業の合計を100としています（「輸入品に課される税・関税」、及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を除いています）ので、29年度の構成比は上表と一致しません。

#### ＜寄与度＞

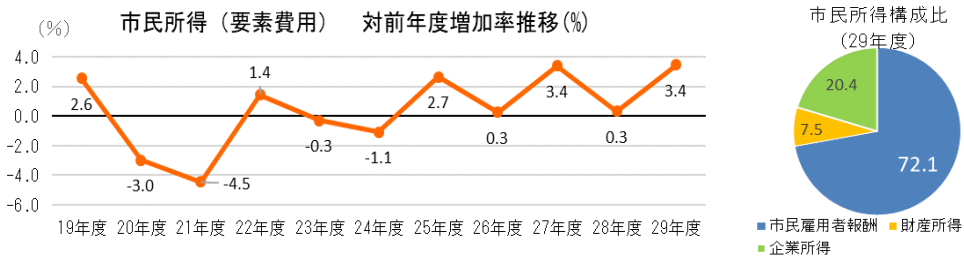
寄与度とは全体の増減率に対し、各構成項目が、どの程度増加（減少）に影響しているかを示す指標です。

グラフでは各構成項目が縦長又は横長の四角形で表されていますが、この四角形の面積の大きさが寄与度の大きさを表しており、四角形が横軸の上であれば増加に寄与し、下であれば減少に寄与していることとなります。

- (2) 市民所得（分配側） ～対前年度増加率3.4%増で5年連続の増加。市民雇用者報酬が増加をけん引～
- ・ 平成29年度の市民所得は、12兆6018億円で対前年度増加率は3.4%増と、5年連続の増加
  - ・ 対前年度増加率は「市民雇用者報酬」3.1%増、「財産所得」12.9%増、「企業所得」1.5%増と、各項目とも増加
  - ・ 最も増加に寄与したのは、市民所得の約7割を占める「市民雇用者報酬」で寄与度2.2%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	26年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	29年度	29年度
市民所得(要素費用表示)	11,744,206	12,142,453	12,181,606	12,601,847	3.4	0.3	3.4	3.4	100.0
市民雇用者報酬	8,642,675	8,693,910	8,818,491	9,092,201	0.6	1.4	3.1	2.2	72.1
賃金・俸給	7,477,166	7,470,634	7,579,981	7,811,919	△ 0.1	1.5	3.1	1.9	62.0
雇主の社会負担	1,165,509	1,223,276	1,238,510	1,280,282	5.0	1.2	3.4	0.3	10.2
財産所得	808,286	889,472	835,736	943,711	10.0	△ 6.0	12.9	0.9	7.5
一般政府	△ 68,311	△ 51,591	△ 71,426	△ 9,603	24.5	△ 38.4	86.6	0.5	△ 0.1
家計	867,265	932,295	899,138	944,358	7.5	△ 3.6	5.0	0.4	7.5
対家計民間非営利団体	9,332	8,768	8,024	8,956	△ 6.0	△ 8.5	11.6	0.0	0.1
企業所得	2,293,245	2,559,071	2,527,379	2,565,935	11.6	△ 1.2	1.5	0.3	20.4
民間法人企業	1,021,642	1,269,157	1,272,015	1,289,988	24.2	0.2	1.4	0.1	10.2
公的企業	77,238	81,585	68,169	63,674	5.6	△ 16.4	△ 6.6	△ 0.0	0.5
個人企業	1,194,365	1,208,329	1,187,195	1,212,273	1.2	△ 1.7	2.1	0.2	9.6

(再掲)



- (3) 市内総生産（支出側） ～民間最終消費支出、政府最終消費支出、市内総資本形成 いずれも増加～
- ・ 市内総生産（支出側）は、13兆6999億円で対前年度増加率2.5%増と5年連続で増加
  - ・ 内訳をみると、「民間最終消費支出」が1.5%増、「政府最終消費支出」が2.2%増、「市内総資本形成」が11.2%増とすべての項目で増加

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	26年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	29年度	29年度
市内総生産(支出側)	12,950,990	13,330,068	13,369,567	13,699,877	2.9	0.3	2.5	2.5	100.0
民間最終消費支出	9,648,721	9,713,684	9,718,642	9,861,129	0.7	0.1	1.5	1.1	72.0
家計最終消費支出	9,444,355	9,486,013	9,481,630	9,623,657	0.4	△ 0.0	1.5	1.1	70.2
対家計民間非営利団体最終消費支出	204,366	227,671	237,012	237,472	11.4	4.1	0.2	0.0	1.7
政府最終消費支出	2,104,998	2,151,600	2,176,265	2,224,570	2.2	1.1	2.2	0.4	16.2
市内総資本形成	2,122,868	2,473,569	2,471,971	2,749,058	16.5	△ 0.1	11.2	2.1	20.1
総固定資本形成	2,281,707	2,444,767	2,468,233	2,639,978	7.1	1.0	7.0	1.3	19.3
民間総固定資本形成	1,997,485	2,084,183	2,078,274	2,205,414	4.3	△ 0.3	6.1	1.0	16.1
住宅	425,984	493,753	519,669	541,403	15.9	5.2	4.2	0.2	4.0
企業設備	1,571,501	1,590,430	1,558,605	1,664,011	1.2	△ 2.0	6.8	0.8	12.1
公的総固定資本形成	284,222	360,584	389,959	434,564	26.9	8.1	11.4	0.3	3.2
住宅	11,468	14,237	12,528	5,318	24.1	△ 12.0	△ 57.6	△ 0.1	0.0
企業設備	65,919	76,153	110,611	146,063	15.5	45.2	32.1	0.3	1.1
一般政府	206,835	270,194	266,820	283,183	30.6	△ 1.2	6.1	0.1	2.1
在庫変動	△ 158,839	28,802	3,738	109,080	—	—	—	0.8	0.8
民間企業	△ 169,157	21,175	15,620	101,827	—	—	—	0.6	0.7
公的(公的企業・一般政府)	10,318	7,627	△ 11,882	7,253	—	—	—	0.1	0.1
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	△ 925,597	△ 1,008,785	△ 997,311	△ 1,134,880	—	—	—	—	△ 8.3
財貨・サービスの移出入(純)	△ 1,208,241	△ 1,456,650	△ 1,535,037	△ 1,703,054	—	—	—	△ 1.3	△ 12.4
統計上の不具合	282,644	447,865	537,726	568,174	—	—	—	—	4.1

#### 4 OECD諸国と横浜市との国際比較

OECD諸国の国内総生産と横浜市の市内総生産を比較すると、横浜市は29位のハンガリーと30位のスロバキアの間の規模に相当します。

平成29年（2017年）OECD諸国の国内総生産と横浜市の市内総生産との比較



\* OECD諸国の計数は、「平成29年度国民経済計算年次推計（フロー編）参考図表」（内閣府）によります。

\* オーストラリア、ニュージーランド、神奈川県及び横浜市は年度値です。

\* 日本は、経済社会総合研究所推計値（円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均を利用）

\* 神奈川県、横浜市については、それぞれが公表している平成29年度の結果をもとに、1ドル=110.81円で換算。

## 5 注意事項

- (1) 市内総生産は、市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額です。経済成長率は、市内総生産の対前年度増加率です。
- (2) 「名目」は各年度の市場価格で計算した値であり、そこから物価変動分を除いたものが「実質」です。したがって、「名目」の方が「実質」より経済成長率が高い場合、物価が上昇したことを表します。なお、本資料では特に断りがない場合「名目」を表しています。
- (3) 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口で割った額です。これには企業所得が含まれるため、個人の年間所得とは異なります。
- (4) 市民経済計算の推計に当たっては、各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータ入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて行っています。この「県民経済計算標準方式」は、国際的な基準となっている国民経済計算体系（SNA＝System of National Accounts）と同様の概念に基づいて作成されています。
- (5) 推計方法の改善や新しい統計調査結果の反映等のため、平成18年度まで遡ってデータ改定を行っています。このため、これまでに公表した計数と今回公表する計数を合わせて利用することはできません。28年度以前の数値についても、今回公表のものを御利用ください。
- (6) 推計の基礎となる平成29年度の国、県の各種統計調査結果は、その多くが30年度後半から31年度前半にかけて公表されています。本市の推計結果はこれらを利用して作業を行っているため、この時期の公表となります。
- (7) この資料で使用した神奈川県及び国の計数は、次のとおりです。
  - ア 神奈川県  
「平成29(2017)年度神奈川県県民経済計算」（令和2年1月31日公表）  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/latest.html>
  - イ 国  
「2017年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」（平成31年4月5日公表）  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h29/h29\\_kaku\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h29/h29_kaku_top.html)

「平成29年度 横浜市の市民経済計算」推計結果の詳細は、横浜市ウェブサイトの「市民経済計算」を御覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/keisan/sna.html>

お問合せ先

政策局 統計情報課長 操 和憲 Tel 045-671-2050

<参考1> 平成29年度の横浜市、神奈川県、国の経済規模等比較

項目	横浜市	神奈川県	国
経済規模	<b>市内総生産</b> <b>名目 13兆6999億円</b> (対神奈川県シェア38.5%) (対国シェア2.5%) <b>実質 13兆2457億円</b>	県内総生産(名目) 名目 35兆5898億円 実質 34兆6360億円	国内総生産(名目) 名目 547兆4085億円 実質 531兆6781億円
経済成長率	<b>名目 2.5%</b> (5年連続のプラス成長) <b>実質 2.4%</b> (2年ぶりのプラス成長)	名目 2.4% (3年連続のプラス成長) 実質 2.2% (3年連続のプラス成長)	名目 2.0% (6年連続のプラス成長) 実質 1.9% (3年連続のプラス成長)
市民所得	<b>市民所得</b> <b>12兆6018億円</b> (前年度比3.4%増) 1人当たり337万3千円 (前年度比3.4%増)	県民所得 29兆5540億円 (前年比1.3%増) 1人当たり322万7千円 (前年度比1.2%増)	国民所得 404兆1977億円 (前年比3.3%増) 1人当たり319万円 (前年度比3.5%増)

(神奈川県、国の計数については「5 注意事項」をご覧ください。)

<参考2> 横浜市の市民経済計算の相互関連図

